

第4期 第1四半期報告書

(平成16年7月1日から平成16年9月30日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャパングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

四半期の業績

< 連結財務諸表 >

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 第1四半期		当期累計		前年同期累計	
		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	
売上高			1,035,422		1,035,422		528,961
売上原価			914,909		914,909		458,815
売上総利益			120,512		120,512		70,145
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		17,652		17,652		12,540	
2. 給与手当		18,543		18,543		17,982	
3. 賃借料		-		-		2,722	
4. 消耗品費		-		-		299	
5. 減価償却費		-		-		337	
6. 租税公課		-		-		1,857	
7. 連結調整勘定償却額		3,179		3,179		373	
8. その他		30,139	69,514	30,139	69,514	18,729	54,842
営業利益			50,998		50,998		15,302
営業外収益							
1. 受取利息		2		2		3	
2. 助成金収入		-		-		619	
3. 施設負担収入		772		772		712	
4. 保険解約返戻金収入		126		126		1,100	
5. 開局支援収入		655		655		-	
6. その他		1,396	2,954	1,396	2,954	2,376	4,812
営業外費用							
1. 支払利息		3,016		3,016		3,122	
2. 債権売却損		494		494		-	
3. その他		1,009	4,521	1,009	4,521	604	3,727
経常利益			49,430		49,430		16,387
特別利益							
固定資産売却益		-	-	-	-	119	119
特別損失							
税金等調整前四半期(当期)純利益			49,430		49,430		16,506
法人税、住民税及び事業税		27,928		27,928		6,113	
法人税等調整額		0	27,929	0	27,929	0	6,114
四半期(当期)純利益			21,501		21,501		10,392

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第4期 第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当期累計 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前年同期累計 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日
	期中平均株式数		2,175株	2,175株
1株当たり四半期(当期)純利益		9,885円87銭	9,885円87銭	4,778円12銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		-	-	-

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第4期 第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前年同期累計 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益(千円)	21,501	10,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,501	10,392
期中平均株式数(株)	2,175	2,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成14年6月19日臨時株主総会決議に基づく新株予約権1,745株349個)	新株予約権1種類(平成14年6月19日臨時株主総会決議に基づく新株予約権1,825株365個)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間に発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年9月30日開催の定時株主総会決議)

区分	
新株予約権の数	8個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40株
新株予約権の行使時の払込金額	98,000円
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 49,000円 資本組入額 49,000円

(2) 部門別売上状況

(単位:千円)

期 別	第4期 第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当期累計 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前年同期累計 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日
事業の種類			
医薬事業	1,032,210	1,032,210	525,077
不動産関連事業	3,211	3,211	3,883
合 計	1,035,422	1,035,422	528,961

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		第 3 期 末		第 4 期		
			(平成 16 年 6 月 30 日現在)		第 1 四半期		
				(平成 16 年 9 月 30 日現在)			
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			261,345			214,649	
2. 受取手形及び売掛金			389,390			432,387	
3. 債権売却未収入金			34,290			35,207	
4. たな卸資産			166,325			175,807	
5. 繰延税金資産			12,049			12,049	
6. その他			16,620			18,905	
貸倒引当金			4,250			4,250	
流動資産合計			875,770			884,755	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		434,403		435,188			
減価償却累計額		98,465	335,937	104,830		330,357	
(2) 機械装置及び運搬具		2,936		2,936			
減価償却累計額		2,327	608	2,402		533	
(3) 工具、器具及び備品		19,875		15,275			
減価償却累計額		8,761	11,114	8,802		6,473	
(4) 土地			158,225			158,225	
有形固定資産合計			505,886			495,590	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			66,579			61,031	
(2) 連結調整勘定			57,674			54,495	
(3) その他			6,899			6,987	
無形固定資産合計			131,153			122,514	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			909			1,062	
(2) 長期貸付金			550			400	
(3) 繰延税金資産			15,505			15,504	
(4) 敷金保証金			59,060			58,797	
(5) その他			27,739			26,592	
貸倒引当金			5			5	
投資その他の資産合計			103,758			102,351	
固定資産合計			740,799			720,456	
繰延資産							
1. 開発費							
繰延資産合計			5,128			4,843	
資産合計			1,621,698			1,610,055	

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		第 4 期 第 1 四半期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			877,837		890,281
2. 1年以内返済予定長期借入金			63,639		-
3. 未払金			208,960		95,176
4. 未払法人税等			11,548		30,196
5. 賞与引当金			-		27,928
7. その他			35,863		35,863
流動負債合計			1,197,848		1,079,501
固定負債					
1. 長期借入金			251,319		336,483
2. 繰延税金負債			65		65
3. その他			40,927		40,966
固定負債合計			292,311		377,514
負債合計			1,490,160		1,457,016
(資本の部)					
資本金					
資本金			99,937		99,937
資本剰余金			49,937		49,937
利益剰余金			18,430		3,070
その他有価証券評価差額金			94		94
資本合計			131,538		153,039
負債・資本合計			1,621,698		1,610,055

(4)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日		第 4 期 第 1 四半期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金四半期首(期首)残高			49,937		49,937
資本剰余金四半期末(期末)残高			49,937		49,937
(利益剰余金の部)					
利益剰余金四半期首(期首)残高		54,345		18,430	
過年度税効果調整額		26,576	27,769	-	18,430
利益剰余金増加高					
第 1 四半期(当期)純利益		9,338	9,338	21,501	21,501
利益剰余金第 1 四半期末(期末)残高			18,430		3,070

(注)

科 目	期 別	第 3 期 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	第 4 期 第 1 四半期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
	発 行 済 株 式 総 数		2,175 株
1 株 当 た り 純 資 産 額		60,477 円 25 銭	70,363 円 12 銭

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

株式会社オストジャパン、有限会社北日本化学、有限会社ファーマコリサーチ、有限会社エムネット
有限会社北日本化学は平成 16 年 10 月 15 日付をもって、北日本化学株式会社へと組織変更を行いました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(6) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

当連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、各四半期連結会計期間末現在における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。
4. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、親会社及び連結子会社の各四半期税引前当期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
5. 有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。
6. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。

7. 借入金の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、連結会計期間末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期連結財務諸表では1年以内返済予定額の振替えを行っておりません。
8. 消費税等の会計処理と表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、各四半期連結会計期間における控除不能消費税等を期間費用として処理し、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
9. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。 なお、当該四半期連結期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書については、会計監査を受けておりません。

(7) 有価証券時価情報 第1四半期（平成16年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	1,062	1,000	61
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,062	1,000	61
合計		1,062	1,000	61

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度に医薬事業の調剤薬局に係る営業費用の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価へ変更したことに伴い、従来区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の一部の科目は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。従いまして、当連結会計年度より四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費の区分掲記は前連結会計年度の科目に合わせて表示しております。

なお、前年同様に区分掲記しておりました当第1四半期の「賃借料」は2,693千円、「消耗品費」は532千円、「減価償却費」は646千円及び「租税公課」は1,808千円となっております。

(9) 重要な後発事象

1. 合併の趣旨

当社連結子会社であります株式会社オストジャパンおよび有限会社エムネットは、両社ともこれまで調剤薬局の運営を主な事業として展開してまいりましたが、平成18年4月に実施が予定されております診療報酬改定および薬価基準の見直し等、今後当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものになるものと予測しております。

当社グループにおきましては、昨今の事業環境および今後の調剤薬局事業の展開を考慮した結果、当該連結子会社2社で重複している調剤薬局の運営を株式会社オストジャパンに一元化し、今まで以上に仕入面および運営面の効率化を実現することで、より強固な事業基盤を構築し、環境の変化に対応していくものであります。

経営資源の集中およびスケールメリットを活かした事業展開を図り競争力を一層高めてまいります。

2. 合併の内容

(1) 合併の内容

合併契約書承認取締役会	平成16年10月7日
合併契約書の締結	平成16年10月7日
合併契約書承認株主総会	平成16年10月25日
合併期日	平成16年12月1日
合併登記	平成16年12月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社オストジャパンを存続会社とする吸収合併方式で、有限会社エムネットは解散します。

(3) 合併比率及び新株式割当てについて

株式会社オストジャパンは有限会社エムネットの全出資口を所有しておりますので、合併に当たり有限会社エムネットの全出資口を無償消却し、合併による新株式の発行は行いません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

3. 合併当事会社の概要

(平成16年8月31日現在)

商号	株式会社オストジャパン (存続会社)	有限会社エムネット (被合併会社)
事業内容	調剤薬局の経営	
設立年月日	平成3年11月25日	平成9年10月1日
本店所在地	札幌市厚別区厚別南5丁目1番7号	北海道江別市野幌町80番地9
代表者	福田修司	加藤和紀
資本金	23,000千円	10,000千円
株主資本	54,752千円	15,777千円
総資産	1,064,932千円	607,388千円
決算期	6月30日	6月30日
従業員数	94名	52名
発行済株式数 (出資口数)	460株	100口
大株主及び 持株比率	株式会社オストジャングループ 100%	株式会社オストジャパン 100%
主要取引銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北洋銀行

第4期 第1四半期（平成16年7月1日から平成16年9月30日）の業績の概況

(1) 第1四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善、輸出・生産の緩やかな増加等景気は、堅調に回復しているものであります。また、先行きにつきましても国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くものと見込まれております。しかしながら、原油価格の動向が内外経済に与える影響をはじめとして今後の世界経済の動向には留意する必要があるものとされております。

当社グループの主要な事業であります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の進展に伴い、市場は引き続き拡大しており、医薬分業率は、平成16年3月現在（日本薬剤師会調べ）で、北海道内におきましては60.2%（前年57.2%）、全国では53.2%（同51.6%）と、前年同月と比較して伸張しております。しかしながら、平成16年4月に実施された薬価基準の引き下げ等により、企業収益の低下、事業者間の競争激化が見られました。

今後も市場規模は拡大するものと予測しておりますが、当社グループは取り巻く環境の変化に必要以上に影響されることなく、従来から継続しておりますグループ事業再編を完了することにより、事業の一層の効率化を実現し事業基盤を強化していく所存であります。

医薬事業

調剤薬局事業部門におきましては、新規出店はございませんが平成16年4月に実施された薬価基準の引き下げ等による影響に対処するべく、調剤業務における質の向上および効率化を再度見直すと同時に、医薬品の一括購入によるスケールメリットの拡大などにより、仕入価格やその他の経費を低減させるべく対策を講じ、徐々にではあります業績に寄与しはじめております。

福祉事業部門におきましては、従来から継続しております、今後の事業展開を展望した諸情報収集に努め、なかでも新規物件の情報を獲得するべく活動を続けてまいりました。今後も介護職員の介護のスキルアップによる人材育成および内部体制の整備および強化を図り、事業拡大に備えてまいりました。

当社グループの連結子会社であります有限会社北日本化学（平成16年10月15日付をもって、有限会社北日本化学から北日本化学株式会社へと組織変更を行いました。）による新規事業におきましては、研究開発型企業として、医薬事業分野において化学領域の知識と経験を活用する方向性での研究開発を行い、この成果を自社製品開発やグループ他社への事業展開に応用していく方針であります。具体的には、化粧品の開発製造、臨床試験受託の事業化に向けて早期にグループの収益に寄与するべく営業活動等を行ってまいりました。なお、平成16年9月に自社開発化粧品第1号となる製品の一般向け販売を開始いたしました。

平成16年10月7日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社オストジャパンと有限会社エムネットは、平成16年12月1日を期して合併することを各々決議いたしました。

合併の趣旨：当社連結子会社であります株式会社オストジャパンおよび有限会社エムネットは、両社ともこれまで調剤薬局の運営を主な事業として展開してまいりましたが、平成18年4月に実施が予定されております診療報酬改定および薬価基準の見直し等、今後当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものになるものと予測されることから、昨今の事業環境および今後の調剤薬局事業の展開も考慮した結果、当該連結子会社2社で重複している調剤薬局の運営を株式会社オストジャパンに一元化し、今まで以上に仕入面および運営面の効率化を実現することで、より強固な事業基盤を構築し、環境の変化に対応していく方針であります。

経営資源の集中およびスケールメリットを活かした事業展開を図り競争力を一層高めてまいります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

この結果、売上高1,035,422千円（前年同期比95.7%増）、営業利益50,998千円（前年同期比233.3%増）、経常利益49,430千円（前年同期比201.6%増）、四半期純利益21,501千円（前年同期比106.9%増）となりました。

(2) 重要な契約の締結等

当該第1四半期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第4期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績の予想】

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第3期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	第4期(予想) 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
売 上 高	2,543,494	4,180,000
経 常 利 益	36,536	71,700
当 期 純 利 益	9,338	44,400
1株当たり当期純利益	4,293円38銭	20,413円79銭

(注1) 前期における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、当期(予想)における「1株当たり当期純利益金額」は第1四半期末の発行株式数を基に計算しております。

(注2) 上記の業績予想は合理的と判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

資金及び借入金の状況（連結）

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 第 1 四半期
		〔 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕
現金及び預金の増減額		46,695
現金及び預金の四半期首(期首)残高		261,345
現金及び預金の四半期末残高		214,649

(主な増減理由)

税金等調整前当期純利益 49,430 千円でしたが、主に未払金の減少額 113,783 千円等により減少しております。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 第 1 四半期
		〔 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 〕
長期借入金の増減額		21,524
長期借入金の四半期首(期首)残高		314,959
長期借入金の四半期末残高		336,483

(主な増減理由)

第 1 四半期の長期借入金の主な増加理由は、運転資金として以下の借入を実行したことによります。

実行日	借入先	借入金額	返済期日
平成 16 年 8 月 27 日	札幌信用金庫	10,000 千円	平成 20 年 8 月 28 日
平成 16 年 9 月 28 日	株式会社 北海道銀行	30,000 千円	平成 23 年 9 月 25 日

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

該当事項はありません。